

耐用年数変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	監査法人
有価証券報告書での記載						

1	5711	E00021	三菱マテリアル	非鉄金属	東一、大一	2012/6/30	あずさ									
<p>また、従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、下記設備について当第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>耐用年数の変更内容</td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>セメント・生コンクリート製造設備</td> <td>9年</td> <td>13年</td> </tr> <tr> <td>石灰石採掘設備</td> <td>6年</td> <td>13年</td> </tr> </table>								耐用年数の変更内容	変更前	変更後	セメント・生コンクリート製造設備	9年	13年	石灰石採掘設備	6年	13年
耐用年数の変更内容	変更前	変更後														
セメント・生コンクリート製造設備	9年	13年														
石灰石採掘設備	6年	13年														
2	6418	E01698	日本金銭機械	機械	東一、大一	2011/6/30	新日本									
<p>当社が保有する工具・工具金型について、従来、工具の耐用年数を3年、工具金型の耐用年数を2年(少額固定資産は1年)として減価償却を行ってまいりましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行なったところ、工具・工具金型の耐久性の向上、使用実績の長期化の事実により、当初予定による耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、当第1四半期連結会計期間より工具・工具金型の耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,977千円増加しております。</p>																
3	6641	E01746	日新電機	電気機器	東一、大一	2011/6/30	あずさ									
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、減価償却方法の変更を契機として、資産の利用状況等を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、11百万円増加しています。</p>																
4	6758	E01777	ソニー	電気機器	東一、大一	2012/6/30	あらた									
<p>当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用してまいりましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。</p>																
5	3436	E02103	SUMCO	金属製品	東一	2012/4/30	トーマツ									
<p>連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの機械装置は、従来、耐用年数を8年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において「事業再生計画」の各種施策の遂行に伴う生産拠点の再編を契機として、耐用年数を12年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。</p>																
6	8012	E02552	長瀬産業	卸売業	東一、大一	2012/6/30	新日本									
<p>当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p>																
7	9422	E05547	アイ・ティー・シーネットワーク	情報・通信業	東一	2012/6/30	トーマツ									
<p>また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として7年に見直し、将来にわたり変更しております。</p>																
8	2282	E00334	日本ハム	食料品	東一、大一	2012/6/30	トーマツ									
<p>また、見積り耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。</p>																
9	2876	E00488	ジェーシー・コムサ	食料品	JQS	2011/6/30	双研社									
<p>当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。</p> <p>この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものです。</p>																

耐用年数変更の記載事例

10	5821	E01352	平河ヒューテック	非鉄金属	東一	2012/6/30	井上	<p>当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>												
11	6701	E01765	日本電気	電気機器	東一、大一 etc.	2011/6/30	あずさ	<p>定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。</p>												
12	6883	E02034	日本電産コパル電子	電気機器	東一	2011/6/30	京都	<p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、より実態に合致した耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、従来の方法と比較し、それぞれ15,410千円減少しております。</p>												
13	7296	E02221	エフ・シー・シー	輸送用機器	東一	2012/6/30	保森	<p>当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び在外連結子会社の一部は、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。</p>												
14	6460	E02475	セガサミーホールディングス	機械	東一	2012/6/30	あずさ	<p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したこと、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が157百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>												
15	9119	E04243	飯野海運	海運業	東一、大一 etc.	2011/6/30	あずさ	<p>従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルが当連結会計年度に稼働することを契機に、以下の設備について当第1四半期連結会計期間より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>耐用年数の変更内容</th> <th>鉄骨造の建物(事務所)</th> <th>昇降機</th> <th>給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>変更前</td> <td>38年</td> <td>17年</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>変更後</td> <td>50年</td> <td>20年</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table>	耐用年数の変更内容	鉄骨造の建物(事務所)	昇降機	給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	変更前	38年	17年	15年	変更後	50年	20年	20年
耐用年数の変更内容	鉄骨造の建物(事務所)	昇降機	給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器																	
変更前	38年	17年	15年																	
変更後	50年	20年	20年																	
16	2322	E05298	NECフィールディング	サービス業	東一	2011/6/30	あずさ	<p>また、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数については、個別資産ごとの利用計画、並びに資産グループ別の利用状況に応じた回収期間を反映させたものに変更しております。</p>												
17	5334	E01136	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	東一、名一	2012/6/30	あずさ	<p>当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備(機械及び装置)について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、当第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は389百万円減少しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>												
18	7825	E02487	ダンロップスポーツ	その他製品	東一	2012/3/31	あずさ	<p>当社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>												

耐用年数変更の記載事例

19	5110	E01110	住友ゴム工業	ゴム製品	東一、大一	2012/3/31	あずさ	<p>当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>
20	5802	E01333	住友電気工業	非鉄金属	東一、大一 etc.	2011/6/30	あずさ	<p>当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ229百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載している。</p>
21	1515	E00036	日鉄鉱業	鉱業	東一	2012/6/30	新日本	<p>連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が96百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>
22	5007	E01072	コスモ石油	石油・石炭製品	東一、大一 etc.	2012/6/30	あずさ	<p>連結子会社アバダビ石油が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が529百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。</p>
23	5017	E01082	AOCホールディングス	石油・石炭製品	東一	2011/6/30	あずさ	<p>昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は702百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ523百万円増加している。</p>
24	7231	E01230	トピー工業	輸送用機器	東一、大一 etc.	2012/6/30	新日本	<p>当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、平成27年4月の予定です。</p> <p>これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
25	5727	E01301	東邦チタニウム	非鉄金属	東一	2011/6/30	新日本	<p>当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、両工場の本格稼働に伴ない当第1四半期連結会計期間に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が7億7百万円減少、営業損失、経常損失は4億11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億11百万円増加しております。</p>
26	7841	E01459	遠藤製作所	その他製品	JQS	2011/6/30	トーマツ	<p>タイ国所在の連結子会社の機械装置について、技術革新サイクルや設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当第1四半期連結会計期間よりその耐用年数を変更いたしました。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83,504千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

耐用年数変更の記載事例

27	6776	E01813	天昇電気工業	化学	東二	2011/6/30	あらた
<p>当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数5年として減価償却を行っていましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことにより、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は21百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は30百万円減少しております。</p>							
28	7261	E02163	マツダ	輸送用機器	東一	2012/6/30	あずさ
<p>当社の有形固定資産の耐用年数及び残存価額については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりました。この度、耐用年数については、モノ造り革新におけるフレキシブル生産構想のもとで生産されるSKYACTIV搭載新世代商品の導入により、生産設備の汎用性が一層高まったこと、及びこれらに関連する生産設備投資が増加したことを契機に、機械装置、工具、器具及び備品の使用実態を調査いたしました。その結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、当第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,242百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,284百万円減少しております。</p>							
29	7278	E02203	エクセディ	輸送用機器	東一、大一	2012/6/30	あずさ
<p>当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、報告セグメントの「MT」で31百万円、「AT」で75百万円減少し、「その他」で2百万円増加しております。</p>							
30	8050	E02280	セイコーホールディングス	精密機器	東一	2011/6/30	あずさ
<p>一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ98百万円減少しております。</p>							
31	6667	E02351	シコー	電気機器	東マ	2012/3/31	明誠
<p>当社の一部の連結子会社が保有する一部の機械装置は、従来、耐用年数を10年として減価償却を行っていましたが、当該資産の利用状況の見直し等を行ったところ当初予定した耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ41,641千円増加しております。</p>							
32	7594	E02891	マルカキカイ	卸売業	東一	2012/2/29	近畿第一
<p>当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用していましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当第1四半期連結会計期間において、一律6年から6年～16年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,641千円増加しております。</p>							
33	8190	E03072	ヤマナカ	小売業	名二	2011/6/20	トーマツ
<p>当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行った結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。</p> <p>これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,355千円減少しております。</p>							
34	8229	E03135	CFSコーポレーション	小売業	東一	2011/5/20	トーマツ
<p>当第1四半期会計期間より、資産の使用状況等を検討した結果、耐用年数についても変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前四半期純損失は同額増加しております。</p>							

耐用年数変更の記載事例

35	9977	E03220	アオキスーパー	小売業	JQS	2011/5/20	東海
<p>当社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,769千円減少しております。</p>							
33	3060	E03491	マガシーク	小売業	東マ	2011/6/30	トーマツ
<p>当社が保有する販売基幹システムに対応する工具、器具及び備品とソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、その一部について、当第1四半期会計期間において、受注増加に対応するパフォーマンス向上を目的としたシステムのリニューアルをすることに伴い、耐用年数を3年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比較して当第1四半期累計期間において減価償却費が18,683千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>							
34	8382	E03584	中国銀行	銀行業	東一、大一	2012/6/30	あずさ
<p>当行の保有建物は、従来、耐用年数を主として24年～28年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において店舗改築が一巡したこと等により使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせることで費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～39年に見直し、将来にわたり変更しております。また、保有建物の残存価額については取得価額の5%としておりましたが、当第1四半期連結会計期間において償却済建物の残存価額を調査した結果、処分価額がほとんどないことから、同様に、当第1四半期連結会計期間より残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は59百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。</p>							
35	8350	E03601	みちのく銀行	銀行業	東一	2011/6/30	新日本
<p>従来、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、近年、事務機器等の更新投資が増加していることから、使用実態を見直した結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>							
36	9101	E04235	日本郵船	海運業	東一、大一 etc.	2012/6/30	トーマツ
<p>従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー(VLCC)の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,973百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>							
37	9130	E04251	共栄タンカー	海運業	東一	2012/6/30	新日本
<p>船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来13年を採用しておりましたが、今回VLCCが13年を超えて使用されることが明らかとなったことを契機にVLCCの経済的な使用可能予測期間を見直し、耐用年数を15年に変更しております。</p> <p>この変更は、VLCCについては従来は13年を前提にした使用計画によっていましたが、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用の方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が112,759千円それぞれ増加しております。</p>							
38	N/A	E04483	スターキャット・ケーブルネットワーク	情報・通信業	JQS	2011/6/30	東海
<p>当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、当第1四半期連結会計期間において、使用可能予測期間を見直いたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当第1四半期連結会計期間より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は124,163千円増加し、営業利益は124,483千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ124,483千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>							

耐用年数変更の記載事例

39	9707	E04844	ユニマットそよ風	サービス業	JQS	2012/6/30	大光
<p>連結子会社が保有する京都ケアセンターそよ風の建物付属設備は、当連結会計期間中において移転が決定しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は9,677千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>							
40	8519	E04963	ポケットカード	その他金融業	東一	2012/5/31	トーマツ
<p>当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年9月に連結子会社を吸収合併することを決定いたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、合併に伴い利用停止予定となる資産について、残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p>							
41	9444	E05137	トーシン	情報・通信業	JQS	2011/7/31	東海
<p>当社が保有する移動体通信事業店舗の建物等について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用してまいりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,697千円増加しております。</p>							
42	4833	E05175	ぱど	サービス業	JQG	2012/6/30	三優
<p>当社が保有する建物の一部は、当第1四半期連結会計期間において、事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は5,143千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。</p>							
43	2393	E05381	日本ケアサプライ	サービス業	東マ	2012/6/30	トーマツ
<p>当社が保有するレンタル資産は、従来、主な耐用年数を3年～4年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、主な耐用年数を3年～6年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更は、介護保険制度施行から10年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機としてレンタル資産の使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99,010千円増加しております。</p>							
44	2492	E05609	インフォーマート	サービス業	東マ	2012/3/31	トーマツ
<p>当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては当第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68,448千円減少しております。</p>							
45	3845	E05682	アイフリーク	情報・通信業	JQG	2011/6/30	あずさ
<p>当社が保有する東京支店の建物附属設備及び備品は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、東京支店の移転計画を決定したため、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,249千円増加しております。</p>							
46	4528	E00945	小野薬品工業	医薬品	東一、大一	2012/6/30	トーマツ
<p>当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>							

耐用年数変更の記載事例

47	3250	E04078	エー・ディー・ワークス	不動産業	JQS	2011/6/30	トーマツ
<p>当社が保有する建物、工具、器具及び備品は、平成23年9月1日付で本社移転を予定していることから、当第1四半期連結会計期間において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当第1四半期連結会計期間の期首から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当第1四半期連結会計期間の期首から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,882千円減少しております。</p>							
48	9107	E04237	川崎汽船	海運業	東一、名一、	2011/6/30	トーマツ
<p>当第1四半期連結会計期間において平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、船隊整備計画検討の一環として、船舶使用実績、新たに入手した整備報告及び船腹需給見通しを基に、船舶使用方針を見直しました。その結果、コンテナ船、自動車船及び油槽船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に変更しました。</p> <p>また、ドライバルク船については、国際海事機関が基準化したバラスタック新塗装基準適用の船舶が当第1四半期連結会計期間において初めて修繕ドック入りしたことにより、防食性能の向上を裏付ける情報が入手可能となりました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当該新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を従来の15年から20年に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,315百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少する結果となりました。</p>							